



For your future™

News Release

TSX/NYSE/PSE: MFC

SEHK:945

報道ご関係者各位
2010年11月26日

2010年度上半期報告

個人保険の販売が好調、堅固な財務基盤を維持

マニユライフ生命保険株式会社（社長兼 CEO：クレイグ・プロムリー、本社：東京都調布市）の2010年度上半期（2010年4～9月）業績をお知らせします。

当社は、当上半期においてもかねてからの基本戦略である販売チャネルおよび商品の多様化を更に推進し、着実に成果を挙げております。特に、2010年2月から販売を開始した平準払の終身保険「こだわり終身」の販売が好調に推移したことが主因となって、個人保険・個人年金保険合算の新契約年換算保険料は前年同期比15.9%増の248億円、保有契約年換算保険料は前年度末比4.8%増の2,835億円となりました。

一方、当上半期においては、株式市場が下落したこと等により基礎利益は38億円と前年同期から減少し、経常利益、純利益は、それぞれ24億円、8億円となりました。不透明な市場環境が続きましたが、当社のソルベンシー・マージン比率は2010年9月末時点で1,265.4%と、引き続き堅固な財務基盤を維持しています。

当上半期業績について、クレイグ・プロムリー社長兼 CEO は、次のように述べています。
「当社はかねてより販売チャネルの多様化等に取り組み、幅広い商品の展開を進めております。その結果、当上半期において好調な販売実績を挙げることができましたが、引き続き販売実績を伸ばし、財務基盤の更なる強化へ繋げていきたいと考えています。今後とも、お客さまの信頼に支えられ、その信頼に真摯に応える企業として、また力強さに満ち、明日を切り拓く企業として、より良い商品とサービスをご提供するための積極的な取組みを行ってまいります」

マニユライフについて

マニユライフ生命保険株式会社（「マニユライフ生命」）は、マニユライフ・ファイナンシャルのグループ企業です。マニユライフ・ファイナンシャルは、カナダを本拠とし、世界22カ国・地域で事業を展開している金融サービスのリーディング・グループです。マニユライフは120年以上にわたり、信頼に支えられ、その信頼に真摯に応える企業として、また力強さに満ち、明日を切り拓く企業として、人生で最も重要な資金面の決断を行う際の解決策を、世界各地のお客さまにお届けすることを目指してまいりました。同社職員、エージェンต์および販売パートナーの国際的なネットワークを通じて、世界各地の数百万のお客さまに経済的保障や資産運用・形成のための商品・サービスをご提供しています。また、世界各地の機関投資家のお客さまには、資産運用サービスのみならず、生命保険および損害・傷害保険の再々保険に特化した再保険の解決策もご提供しています。マニユライフ・ファイナンシャルとその子会社の管理運用資産は、2010年9月30日現在4,740億カナダドル（4,600億米ドル）となっています。カナダおよびアジア地域ではマニユライフ・ファイナンシャルとして、米国においては主にジョン・ハンコックとして事業を展開しています。マニユライフ・ファイナンシャル社は、トロント証券取引所、ニューヨーク証券取引所およびフィリピン証券取引所においては「MFC」の銘柄コードで、また、香港証券取引所では「945」で取引されています。マニユライフ・ファイナンシャルについての詳細は同社ホームページ（www.manulife.com）をご覧ください。マニユライフ生命のホームページは次の通りです。（www.manulife.co.jp）



2010年度 第2四半期(上半期)報告

< 目 次 >

	頁
1. 主要業績	1
2. 一般勘定資産の運用状況	3
3. 資産運用の実績(一般勘定)	5
4. 中間貸借対照表	10
5. 中間損益計算書	11
6. 中間株主資本等変動計算書	12
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	18
8. 債務者区分による債権の状況	19
9. リスク管理債権の状況	20
10. ソルベンシー・マージン比率	21
11. 特別勘定の状況	22
12. 保険会社及びその子会社等の状況	22
(参考) 第2四半期会計期間の業績	23

<別添>

(参考) 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

※ 資料中、「第2四半期(上半期)」は「4月1日～9月30日」を、「第2四半期会計期間」は「7月1日～9月30日」を表しております。

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・ 保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	2010年度 第2四半期(上半期)末				2009年度末	
	件 数	金 額		件 数	金 額	
		前年度 末比	前年度 末比			
個 人 保 険	653	103.1	41,927	102.8	633	40,795
個 人 年 金 保 険	301	100.7	15,802	97.1	299	16,278
団 体 保 険	—	—	905	53.3	—	1,699
団 体 年 金 保 険	—	—	102	91.6	—	112

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と、年金支払開始後契約の責任準備金及び個人年金保険に付加された特約の死亡保障額を合計したものです。ただし、個人変額年金保険については、保険料積立金の金額です。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・ 新契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	2009年度 第2四半期(上半期)				2010年度 第2四半期(上半期)					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換による 純増加	前年 同期比		前年 同期比	新契約	転換による 純増加		
個 人 保 険	44	2,709	2,764	△54	66	147.0	4,287	158.2	4,326	△39
個 人 年 金 保 険	9	705	705	—	7	77.8	491	69.6	491	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2. 新契約の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。ただし、個人変額年金保険については、新契約時の基本保険金額です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位:百万円、%)

区 分	2010年度 第2四半期 (上半期)末		2009年度末
		前年度末比	
個 人 保 険	131,081	110.2	118,966
個 人 年 金 保 険	152,426	100.6	151,524
合 計	283,508	104.8	270,490
うち医療保障・ 生前給付保障等	71,436	106.6	66,986

・新契約

(単位:百万円、%)

区 分	2009年度 第2四半期 (上半期)	2010年度 第2四半期 (上半期)	
			前年同期比
個 人 保 険	14,723	19,851	134.8
個 人 年 金 保 険	6,645	4,922	74.1
合 計	21,368	24,773	115.9
うち医療保障・ 生前給付保障等	9,683	8,989	92.8

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)です。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。
3. 年換算保険料(新契約)は、新契約に、転換による純増加を加えた数値です。

(3) 主要収支項目

(単位:百万円、%)

区 分	2009年度 第2四半期 (上半期)	2010年度 第2四半期 (上半期)	
			前年同期比
保 険 料 等 収 入	311,952	242,241	77.7
資 産 運 用 収 益	176,586	7,977	4.5
保 険 金 等 支 払 金	264,120	202,366	76.6
資 産 運 用 費 用	2,477	40,284	1,625.7

(4) 総資産

(単位:百万円、%)

区 分	2010年度 第2四半期 (上半期)末		2009年度末
		前年度末比	
総 資 産	1,999,898	98.0	2,041,390

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

2010 年度上半期の日本経済は回復基調の中で始まりましたが、米国、中国、欧州などの海外経済の成長鈍化と一段の円高の進行のために上半期の途中から回復のペースが大きく減速いたしました。これを国内総生産(GDP)で見ると、2010年1～3月期の改定値は年率5.0%のプラス成長で2009年10～12月期のプラス3.8%からさらなる上昇を示しましたが、4～6月期は年率1.5%のプラス成長と回復の鈍化が現れました。また、鉱工業生産指数も上半期前半は輸出の増加に支えられて回復を継続いたしました。6月以降はマイナスの数値が続き、今後もしばらくマイナスが続くのではないかと見込まれております。7月頃から、米国製造業の拡大ペースの減速、新規失業保険申請数の増加など米国の景況感悪化を示す経済指標の公表が続き、その後8月に米連邦公開市場委員会(FOMC)が米国経済の成長速度の鈍化を指摘したことをきっかけに、対米国ドルで1995年7月以来となる85円割れまで円高が進みました。これに対して日本国内では、6月に鳩山内閣に代わって菅内閣が成立し、9月に民主党代表選挙がありましたが、日本政府は円高に対する具体的な対応策をなかなか示さず、ようやく9月中旬になって6年半ぶりとなるドル買い円売り介入が実施されました。金融政策面からの円高対策として、日本銀行は8月末に追加的金融緩和策を、さらに10月5日には包括的な金融緩和策を実施いたしました。エコカー減税やエコポイント制度を始めとする日本政府による経済刺激策も景気を下支えいたしました。しかし、これら施策のうち一部が終了したことも円高の進行に加えて景気回復のペース減速を連想させております。日本経済はデフレ状態が長期化する中で、2010年8月の完全失業率が5.1%と雇用情勢はまだまだ厳しい状況が続き、所得も伸び悩んでいることから個人消費も低迷しております。円の為替レートは、対米国ドルでは3月末の93円から9月末の83円まで円高が進み、対ユーロでは3月末の126円から6月末には107円まで円高が進みましたが、9月末は114円で迎えました。

国内株式市場は、TOPIX指数で978ポイント(2010年3月末)から始まりました。4月には日本国内の景気回復を示す経済指標の公表が続き株式市場はやや上昇いたしました。4月下旬に米国の金融検査当局が仕組債の販売において詐欺的行為があったとしてある投資銀行に対して民事訴訟を起こしたことや、ギリシャ、ポルトガル、スペインなど欧州各国の財政危機のニュースが続いたことから、株式市場は大幅に下落いたしました。6月末まで日本株式は下落を続け、TOPIX指数は2010年の新安値を更新いたしました。7月には予想を上回る好調な日本企業の業績発表が相次ぎ、株式市場が上昇する局面もありましたが、欧州諸国の財政引締め政策、中国経済の減速、一連の弱い米国経済指標の公表、対米国ドルで15年ぶりの水準である85円割れまで進んだ円高などのために、この株価上昇局面は短期間のもので終わりました。8月の米国連邦準備理事会(FRB)の追加金融緩和策示唆によってさらに円高が進行すると、8月30日には日本銀行が追加金融緩和策を発表いたしました。円高の流れを止めることはできず、日本株式市場インデックスはTOPIX指数の終値ベースで804ポイントと年初来安値を更新いたしました。その後、9月中旬になって日本銀行によるドル買い円売り介入が実施され、円高の進行に歯止めがかけられると株価はやや持ち直しました。

国内金利は、2010年4月から6月まで10年国債の利回りで1.4%から1.1%へと低下いたしました。その後は0.9%から1.2%のレンジでの推移となり、結局9月末は0.9%台で終わりました。上半期前半の金利低下は、世界経済の回復ペースに減速傾向が見られ始めたことから、投資家の質への逃避行動が見られ、世界各国の国債市場に資金が流入したことが大きな要因でした。日本の財政赤字問題に対する懸念は依然残っておりますが、鳩山首相に代わって6月に総理大臣に就任した菅首相が財政再建と消費税率引き上げを提唱したことも日本国債が買われる理由となりました。その後は民主党代表選挙に小沢元民主党幹事長が出馬表明したことが財政拡大、国債追加発行を連想させ、9月中旬には10年国債の利回りは1.2%近くまで上昇いたしました。しかし、民主党代表選挙で菅首相が再選されたことや日本銀行が円高対策として実施したドル買い円売り介入により放出された円資金を市場に放置したことから追加金融緩和観測が高まり、10年国債の利回りは0.9%台まで低下いたしました。また、1年以下の短期債や5年超10年以下の長期債と比較して1年超5年以下の中期債が買い進まれ、中期債ゾーンの金利差が大幅に縮小いたしました。国債に対する上乗せ金利である社債スプレッドは2010年3月末と比較してやや縮小し、投資家の社債発行企業に対する選別姿勢は安定しておりました。

(2) 当社の運用方針

当社の資産運用は、全世界のマニユライフ・ファイナンシャル・グループ全体で実施されている資産負債管理プロセスに則って行われております。この管理プロセスに基づき、当社保険商品の負債特性にマッチする運用資産への投資が実行され、運用資産ポートフォリオは公社債を中心に構築され、利率、期間、通貨等、原則的には当社負債の要件を反映させております。確定利付資産については、国際的に認知されている格付機関から投資適格に格付けされている発行体のものへの投資に限定しております。ポートフォリオには外貨建資産が含まれておりますが、外貨建負債に対応する運用は同じ通貨建の資産で行い、円貨建負債に対応して運用している外貨建資産に関してはヘッジ取引で円貨に転換し、為替リスクを排除しております。ポートフォリオは、確定利付資産以外の資産である国内株式や不動産にも投資を行っており、長期の負債や資本金に対応すべく、負債とのマッチングや分散投資、収益向上が図られております。国内株式は、一般的に認識されている市場インデックスを用い、当該インデックスを上回るべくアクティブに運用されているものと当該インデックスに近似したパッシブ運用を行っているものがあります。なお、サブプライムローン関連商品や信用力に問題がある仕組債と呼ばれる金融商品への投資は行っておりません。

(3) 運用実績の概況

2010 年度上半期は、上記の運用方針に基づき、日本国債、投資適格社債、国内株式、一般貸付金、不動産への投資を行い、リスク管理に注力しつつ、資産運用の効率化、収益の向上に努めてまいりました。2010年9月末現在、主要な一般勘定資産の残高は、国債 1,464 億円、地方債・社債 1,316 億円、国内株式 273 億円、外国債券 1,808 億円、一般貸付 32 億円、不動産 319 億円となっております。

3. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	2010年度 第2四半期(上半期)末		2009年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	12,294	2.0	64,148	10.3
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	504,085	81.6	456,695	73.5
公 社 債	277,931	45.0	238,566	38.4
株 式	27,345	4.4	43,089	6.9
外 国 証 券	181,187	29.3	168,277	27.1
公 社 債	180,757	29.3	167,920	27.0
株 式 等	430	0.1	357	0.1
そ の 他 の 証 券	17,622	2.9	6,761	1.1
貸 付 金	8,905	1.4	9,258	1.5
不 動 産	31,924	5.2	32,544	5.2
繰 延 税 金 資 産	8,445	1.4	10,488	1.7
そ の 他	51,832	8.4	48,574	7.8
貸 倒 引 当 金	△42	△0.0	△39	△0.0
合 計	617,445	100.0	621,670	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	46,221	7.5	44,219	7.1

(注)「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(2) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	2009年度 第2四半期(上半期)	2010年度 第2四半期(上半期)
現預金・コールローン	△6,032	△51,854
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	△6,403	—
有価証券	16,649	47,390
公 社 債	19,282	39,364
株 式	5,750	△15,744
外 国 証 券	△9,250	12,909
公 社 債	△9,275	12,836
株 式 等	24	72
そ の 他 の 証 券	867	10,861
貸付金	△1,402	△353
不動産	△183	△620
繰延税金資産	△2,239	△2,042
そ の 他	3,314	3,258
貸倒引当金	△0	△2
合 計	3,702	△4,225
うち外貨建資産	△6,199	2,001

(注)「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(3) 資産運用収益

(単位:百万円)

区 分	2009年度 第2四半期(上半期)	2010年度 第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	5,613	5,734
預貯金利息	1	2
有価証券利息・配当金	4,125	4,318
貸付金利息	140	139
不動産賃貸料	1,344	1,271
その他利息配当金	1	2
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	100	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	1,882	1,213
国債等債券売却益	262	729
株式等売却益	1,605	482
外国証券売却益	4	1
その他	10	0
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	5,701	1,002
為替差益	—	—
その他運用収益	25	26
合 計	13,323	7,977

(4) 資産運用費用

(単位:百万円)

区 分	2009年度 第2四半期(上半期)	2010年度 第2四半期(上半期)
支 払 利 息	200	201
商 品 有 価 証 券 運 用 損	—	—
金 銭 の 信 託 運 用 損	—	—
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損	—	—
有 価 証 券 売 却 損	437	1,406
国 債 等 債 券 売 却 損	17	2
株 式 等 売 却 損	175	1,404
外 国 証 券 売 却 損	244	0
そ の 他	—	—
有 価 証 券 評 価 損	883	744
国 債 等 債 券 評 価 損	—	—
株 式 等 評 価 損	883	744
外 国 証 券 評 価 損	—	—
そ の 他	—	—
有 価 証 券 償 還 損	—	—
金 融 派 生 商 品 費 用	—	—
為 替 差 損	177	372
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	5	3
貸 付 金 償 却	—	—
貸 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費	187	197
そ の 他 運 用 費 用	587	477
合 計	2,477	3,403

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	2010年度第2四半期(上半期)末					2009年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	102,359	98,145	△ 4,214	2,809	7,024	105,866	100,824	△ 5,041	1,385	6,426
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	390,801	400,704	9,902	14,088	4,186	343,083	350,282	7,198	8,817	1,618
公 社 債	239,316	250,478	11,162	11,175	13	205,570	209,594	4,024	4,227	203
株 式	28,996	26,323	△ 2,673	755	3,428	40,560	42,567	2,007	2,527	519
外 国 証 券	105,536	106,280	744	1,312	568	91,701	91,383	△ 317	577	895
公 社 債	105,354	105,850	495	1,063	568	91,520	91,026	△ 494	401	895
株 式 等	181	430	248	248	—	181	357	176	176	—
その他の証券	16,952	17,622	669	844	175	5,251	6,736	1,485	1,485	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	493,161	498,849	5,688	16,898	11,210	448,949	451,107	2,157	10,202	8,045
公 社 債	266,769	279,442	12,673	12,687	13	234,542	239,156	4,613	5,015	401
株 式	28,996	26,323	△ 2,673	755	3,428	40,560	42,567	2,007	2,527	519
外 国 証 券	180,443	175,461	△ 4,981	2,610	7,592	168,595	162,646	△ 5,949	1,174	7,123
公 社 債	180,261	175,031	△ 5,230	2,361	7,592	168,414	162,289	△ 6,125	998	7,123
株 式 等	181	430	248	248	—	181	357	176	176	—
その他の証券	16,952	17,622	669	844	175	5,251	6,736	1,485	1,485	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

2. 上記の責任準備金対応債券に関連して、通貨関連のデリバティブ取引があり、その差損益は2010年度第2四半期(上半期)末で6,949百万円、2009年度末で3,542百万円です。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2010年度 第2四半期(上半期)末	2009年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	942	442
その他有価証券	79	104
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	79	79
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	0	24
合 計	1,021	546

(7) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

4. 中間貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	2010年度 中間会計期末 (2010年9月30日現在)	2009年度末 要約貸借対照表 (2010年3月31日現在)
	金 額	金 額
(資産の部)		
現金及び預貯金	17,435	80,058
有価証券	1,880,483	1,854,457
国債	146,357	112,953
地方債	7,897	7,480
社債	123,676	118,133
株外	27,345	43,089
外国証券	181,187	168,277
その他の証券	1,394,020	1,404,523
貸付金	8,905	9,258
保険約款貸付	5,682	5,632
一般貸付	3,223	3,626
有形固定資産	33,098	33,868
無形固定資産	12,097	13,320
再保の他資産	18,635	21,486
繰延税金資産	20,840	18,490
貸倒引当金	8,445	10,488
	△ 42	△ 39
資産の部合計	1,999,898	2,041,390
(負債の部)		
保険契約準備金	1,888,140	1,911,537
支払準備金	9,213	9,995
責任準備金	1,875,194	1,897,413
契約者配当準備金	3,732	4,129
代理店の借入金	1,907	3,589
再保の他負債	8,432	2,208
その他の負債	29,608	54,954
未払法人税等	46	92
リース負債	394	434
資産除去債務	235	—
その他の負債	28,931	54,427
役員賞与引当金	23	8
退職給付引当金	3,345	2,858
価額変動準備金	378	294
負債の部合計	1,931,835	1,975,451
(純資産の部)		
資本金	56,400	56,400
利益剰余金	5,147	4,387
その他利益剰余金	5,147	4,387
繰越利益剰余金	5,147	4,387
株主資本合計	61,547	60,787
その他有価証券評価差額金	6,516	5,151
評価・換算差額等合計	6,516	5,151
純資産の部合計	68,063	65,938
負債及び純資産の部合計	1,999,898	2,041,390

5. 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	
	2009年度 中間会計期間 (2009年4月 1日から 2009年9月30日まで)	2010年度 中間会計期間 (2010年4月 1日から 2010年9月30日まで)
	金 額	金 額
経 常 収 益	490,638	275,378
保 險 料 等 収 入	311,952	242,241
保 險 料	127,098	153,192
再 保 險 収 入	184,853	89,049
資 産 運 用 収 益	176,586	7,977
(うち利息及び配当金等収入)	(5,613)	(5,734)
(うち金銭の信託運用益)	(100)	(-)
(うち有価証券売却益)	(1,882)	(1,213)
(うち金融派生商品収益)	(5,701)	(1,002)
(うち特別勘定資産運用益)	(163,262)	(-)
そ の 他 経 常 収 益	2,099	25,159
(うち支払備金戻入額)	(-)	(781)
(うち責任準備金戻入額)	(-)	(22,218)
経 常 費 用	481,308	272,964
保 險 金 等 支 払 金	264,120	202,366
保 險 金	16,963	12,427
年 給 付 金	6,675	8,994
解 約 返 戻 金	11,181	11,474
そ の 他 返 戻 金	26,853	39,733
再 保 險 料	896	717
再 保 險 料	201,548	129,018
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	187,675	1
支 払 備 金 繰 入 額	415	-
責 任 準 備 金 繰 入 額	187,257	-
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	2	1
資 産 運 用 費 用	2,477	40,284
(うち支払利息)	(200)	(201)
(うち有価証券売却損)	(437)	(1,406)
(うち有価証券評価損)	(883)	(744)
(うち特別勘定資産運用損)	(-)	(36,880)
事 業 費 用	22,877	25,874
そ の 他 経 常 費 用	4,157	4,438
経 常 利 益	9,329	2,414
特 別 利 益	-	-
特 別 損 失	84	917
固 定 資 産 等 処 分 損	13	2
減 損 損 失	-	633
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	71	84
資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 適 用 に 伴 う 影 響 額	-	196
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	33	29
税 引 前 中 間 純 利 益	9,211	1,467
法 人 税 及 び 住 民 税	46	46
法 人 税 等 調 整 額	△ 455	660
法 人 税 等 合 計	△ 409	707
中 間 純 利 益	9,620	760

6. 中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	2009年度 中間会計期間 (2009年4月 1日から 2009年9月30日まで)	2010年度 中間会計期間 (2010年4月 1日から 2010年9月30日まで)
		金 額	金 額
株主資本			
資本金			
前期末残高		56,400	56,400
当中間期変動額		-	-
当中間期変動額合計		-	-
当中間期末残高		56,400	56,400
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高		8,000	-
当中間期変動額		-	-
当中間期変動額合計		-	-
当中間期末残高		8,000	-
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高		-	-
当中間期変動額		-	-
当中間期変動額合計		-	-
当中間期末残高		-	-
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
前期末残高		△ 20,327	4,387
当中間期変動額		9,620	760
中間純利益		9,620	760
当中間期変動額合計		9,620	760
当中間期末残高		△ 10,707	5,147
自己株式			
前期末残高		-	-
当中間期変動額		-	-
当中間期変動額合計		-	-
当中間期末残高		-	-
株主資本合計			
前期末残高		44,072	60,787
当中間期変動額		9,620	760
中間純利益		9,620	760
当中間期変動額合計		9,620	760
当中間期末残高		53,692	61,547
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高		△ 2,932	5,151
当中間期変動額		7,681	1,365
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		7,681	1,365
当中間期変動額合計		7,681	1,365
当中間期末残高		4,748	6,516
新株予約権			
前期末残高		-	-
当中間期変動額		-	-
当中間期変動額合計		-	-
当中間期末残高		-	-
純資産合計			
前期末残高		41,139	65,938
当中間期変動額		9,620	760
中間純利益		9,620	760
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		7,681	1,365
当中間期変動額合計		17,301	2,125
当中間期末残高		58,441	68,063

注記事項

(中間貸借対照表関係)

2010 年度中間会計期間末	
1.	会計方針に関する事項
(1)	<p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づく責任準備金対応債券については先入先出法による償却原価法(利息法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第 2 条第 12 項に規定する子会社及び保険業法施行令第 13 条の 5 の 2 第 3 項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては 9 月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は先入先出法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については先入先出法による償却原価法(利息法)、それ以外の有価証券については先入先出法による原価法によっております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p>
(2)	<p>デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p> <p>デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。</p>
(3)	<p>有形固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産の減価償却の方法は、以下の方法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 建物 (リース資産以外) <ul style="list-style-type: none"> ① 2007 年 3 月 31 日以前に取得したもの 旧定額法 ② 2007 年 4 月 1 日以降に取得したもの 定額法 ・ 建物以外 (リース資産以外) <ul style="list-style-type: none"> ① 2007 年 3 月 31 日以前に取得したもの 旧定率法 ② 2007 年 4 月 1 日以降に取得したもの 定率法 ・ リース資産 <ul style="list-style-type: none"> 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間に基づく定額法
(4)	<p>無形固定資産の減価償却の方法</p> <p>無形固定資産の減価償却の方法は、以下の方法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ソフトウェア 利用可能期間に基づく定額法
(5)	<p>外貨建資産等の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建資産・負債は、9 月末日の為替相場により円換算しております。</p> <p>なお、その他有価証券の換算差額のうち、外貨建債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の換算差額については為替差損益として処理しております。</p>
(6)	<p>引当金の計上方法</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、最終の回収について重大な懸念が存在する債権については、回収の可能性を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、貸倒実績等から算出した予想損失率を債権額に乗じた額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」1998 年 6 月 16 日企業会計審議会)に基づき、当中間期末において発生したと認められる額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金</p> <p>役員賞与引当金は、役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間期末において発生したと認められる額を計上しております。</p>
(7)	<p>価格変動準備金の計上方法</p> <p>価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p>
(8)	<p>リース取引の処理方法</p> <p>リース取引開始日が 2008 年 3 月 31 日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

- (9) ヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(2008年3月10日企業会計基準委員会)に従い、一部の外貨建債券に係る為替変動リスク等のヘッジとして時価ヘッジ、その他の外貨建債券については為替の振当処理を行っております。なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の為替変動等を比較する方法によっております。
- (10) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。ただし、無形固定資産に計上している移転保険契約価値に係る消費税等については取得価額に算入しております。
- (11) 責任準備金の積立方法
責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式(第百生命保険相互会社からの移転保険契約については全期チルメル式)により計算しております。また、特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係わる一般勘定の保険料積立金については、1996年2月大蔵省告示第48号に定める標準的方式又は代替的方式により計算しております。なお、修正共同保険式再保険契約に基づく再保険会社からの預かり責任準備金1,268,244百万円を含んでおります。
- (12) 移転保険契約価値の償却方法
移転保険契約価値は、第百生命保険相互会社から移転された保険契約から将来生じると見込まれる収益に基づき、取得事業年度より償却しております。
2. 会計方針の変更
当中間会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(2008年3月31日企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(2008年3月31日企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。これに伴い、有形固定資産が128百万円増加し、その他資産が105百万円減少し、資産除去債務が235百万円計上されております。また、経常利益が15百万円減少し、税引前中間純利益が212百万円減少しております。
3. 主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
有価証券	1,879,461	1,875,247	△4,214
売買目的有価証券	1,376,397	1,376,397	—
責任準備金対応債券	102,359	98,145	△4,214
その他有価証券	400,704	400,704	—
金融派生商品(資産)	8,791	8,791	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	831	831	—
ヘッジ会計が適用されているもの	7,960	7,960	—
金融派生商品(負債)	44	44	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	44	44	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—

上記の責任準備金対応債券に関連して、通貨関連のデリバティブ取引があり、その差損益は、6,949百万円であります。

(1) 有価証券

・市場価格のある有価証券

売買目的有価証券、責任準備金対応債券ならびにその他有価証券の時価は、9月末日の市場価格等によっております。

・市場価格のない有価証券

主に、将来キャッシュ・フローを現在価値に割引いた価格によっております。なお、非上場株式等時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当中間期末における貸借対照表価額は、1,021百万円であります。

(2) 金融派生商品

通貨スワップの時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

4. 前期末に比して著しい変動がない為、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。また、賃貸等不動産の貸借対照表価額に含まれている資産除去債務に対応する額は21百万円であります。
5. 貸付金のうち、延滞債権額は、0.9百万円であります。これは全額保険約款貸付であり、うち0.8百万円は解約返戻金等で担保されております。
6. 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は、1,382,453百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
7. 中間貸借対照表に有形固定資産として計上したリース資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として機器等があります。
8. 契約者配当準備金の異動状況は、以下のとおりであります。

イ.	前年度末現在高	4,129百万円
ロ.	当中間期契約者配当金支払額	429百万円
ハ.	利息による増加	1百万円
ニ.	契約者配当準備金繰入額	29百万円
ホ.	当中間期末現在高	3,732百万円
9. 関係会社の株式は、942百万円であります。
10. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下、「出再支払備金」という。)の金額は、1,142百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下、「出再責任準備金」という。)の金額は、267,488百万円であります。
11. その他の負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金16,217百万円を含んでおります。
12. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は、5,756百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
13. 責任準備金対応債券のリスク管理方針の概要は以下のとおりであります。
負債のキャッシュ・フローの特性に応じて小区分を設定し、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションを一定幅に対応させることにより、金利変動リスクを管理しております。当該区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションについては、資産負債管理委員会にて定期的に確認しております。

注記事項

(中間損益計算書関係)

2010 年度中間会計期間													
1.	有価証券売却益の内訳は、国債等債券 729 百万円、株式等 482 百万円、外国証券 1 百万円、その他 0 百万円であります。												
2.	有価証券売却損の内訳は、国債等債券 2 百万円、株式等 1,404 百万円、外国証券 0 百万円であります。												
3.	有価証券評価損の内訳は、株式等 744 百万円であります。												
4.	支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は、19 百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の内訳は、69,361 百万円であります。												
5.	利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。												
	<table> <tr> <td>預貯金利息</td> <td>2 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券利息・配当金</td> <td>4,318 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付金利息</td> <td>139 百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td>1,271 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他利息配当金</td> <td>2 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,734 百万円</td> </tr> </table>	預貯金利息	2 百万円	有価証券利息・配当金	4,318 百万円	貸付金利息	139 百万円	不動産賃貸料	1,271 百万円	その他利息配当金	2 百万円	計	5,734 百万円
預貯金利息	2 百万円												
有価証券利息・配当金	4,318 百万円												
貸付金利息	139 百万円												
不動産賃貸料	1,271 百万円												
その他利息配当金	2 百万円												
計	5,734 百万円												
6.	普通株式に係る 1 株当たり中間純損失の金額は、21,881,712 円 80 銭であります。潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり中間純損失であるため記載しておりません。												
7.	再保険収入には、修正共同保険式再保険契約に係る出再保険責任準備金調整額 33,683 百万円、出再保険事業費受入 4,820 百万円等を含んでおります。												
8.	再保険料には、修正共同保険式再保険契約に係る出再保険責任準備金移転額 45,421 百万円、出再保険責任準備金調整額 70,156 百万円等を含んでおります。												
9.	固定資産の減損損失に関する事項は、以下のとおりであります。												
(1)	資産をグルーピングした方法 保険事業の用に供している不動産等については、保険事業全体で一つの資産グループとし、保険事業の用に供していない賃貸用不動産等については、物件管理区分ごとに一つの資産グループとし、移転保険契約価値については、移転保険契約の数理計算上の管理区分を一つの資産グループとしております。												
(2)	減損損失の認識に至った経緯 著しい収益性の低下と時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。												
(3)	減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳 <table> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>土地</th> <th>借地権</th> <th>建物等</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用不動産等</td> <td>129 百万円</td> <td>85 百万円</td> <td>417 百万円</td> <td>633 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	土地	借地権	建物等	合計	賃貸用不動産等	129 百万円	85 百万円	417 百万円	633 百万円		
用途	土地	借地権	建物等	合計									
賃貸用不動産等	129 百万円	85 百万円	417 百万円	633 百万円									
(4)	回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。												

注記事項

(中間株主資本等変動計算書関係)

2010 年度中間会計期間

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前期末 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
発行済株式				
普通株式	20	—	—	20
優先株式A	51,990	—	—	51,990
優先株式B	7,990	—	—	7,990
優先株式C	620	—	—	620
優先株式E	16,000	—	—	16,000
優先株式F	764	—	—	764
優先株式L	320	—	—	320
優先株式S	30,000	—	—	30,000
合計	107,704	—	—	107,704

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	2009年度 第2四半期 (上半期)	2010年度 第2四半期 (上半期)
基礎利益 A	4,277	3,761
キャピタル収益	7,684	2,239
金銭の信託運用益	100	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	1,882	1,213
金融派生商品収益	5,701	1,002
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	22
キャピタル費用	1,498	2,506
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	437	1,406
有価証券評価損	883	744
金融派生商品費用	—	—
為替差損	177	355
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	6,186	△267
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	10,463	3,493
臨時収益	604	297
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
その他臨時収益	604	297
臨時費用	1,739	1,377
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	384	280
個別貸倒引当金繰入額	14	0
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	1,340	1,097
臨時損益 C	△1,134	△1,079
経常利益 A+B+C	9,329	2,414

- (注) 1. 外貨建保険商品に係る為替差損益は、基礎利益に含めております。
 2. 「その他臨時収益」は、契約条件変更に基づく早期解約控除額です。
 3. 「その他臨時費用」は、移転保険契約価値償却です。

8. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	2010年度 第2四半期(上半期)末	2009年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	0	9
要管理債権	—	—
小 計 (対合計比)	0 (0.0)	9 (0.1)
正常債権	8,999	9,333
合 計	9,000	9,342

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	2010年度 第2四半期(上半期)末	2009年度末
破 綻 先 債 権 額	—	—
延 滞 債 権 額	0	9
3 ヲ 月 以 上 延 滞 債 権 額	—	—
貸 付 条 件 緩 和 債 権 額	—	—
合 計	0	9
(貸付残高に対する比率)	(0.0)	(0.1)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。延滞債権額は全額保険約款貸付です。2010年度第2四半期(上半期)末においては0.9百万円のうち0.8百万円、2009年度末においては9.5百万円のうち9.2百万円が解約返戻金等で担保されております。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	2010年度 第2四半期 (上半期末)	2009年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	131,512	126,187
資本金等	61,547	60,787
価格変動準備金	378	294
危険準備金	18,794	18,514
一般貸倒引当金	18	15
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	8,923	6,450
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△1,598	△1,979
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	24,288	23,375
負債性資本調達手段等	16,217	16,217
控除項目	—	—
その他	2,944	2,513
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	20,784	20,086
保険リスク相当額 R_1	2,117	2,164
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	1,240	1,367
予定利率リスク相当額 R_2	137	58
資産運用リスク相当額 R_3	15,340	14,602
経営管理リスク相当額 R_4	467	456
最低保証リスク相当額 R_7	4,558	4,649
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,265.4%	1,256.4%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、1996年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。(「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しております。)

2. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しております。

11. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	2010年度 第2四半期(上半期)末		2009年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険		5,113		5,155
個人変額年金保険		1,377,339		1,414,563
団体年金保険		—		—
特別勘定計		1,382,453		1,419,719

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位:千件、百万円)

区 分	2010年度 第2四半期(上半期)末		2009年度末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	0	1,389	0	1,440
変額保険(終身型)	2	6,687	2	6,754
変額積立特約	—	1,657	—	1,670
合 計	3	9,734	3	9,865

(注)保有金額には変額保険に付加された定期保険特約を含んでおります。

・個人変額年金保険

(単位:千件、百万円)

区 分	2010年度 第2四半期(上半期)末		2009年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	242	1,376,050	240	1,426,881
合 計	242	1,376,050	240	1,426,881

12. 保険会社及びその子会社等の状況

連結会社の該当はありません。

(参考)第2四半期会計期間の業績

・新契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	2009年度 第2四半期会計期間				2010年度 第2四半期会計期間					
	件数	金 額			件数	前年 同期比	金 額			
		新契約	転換による 純増加				前年 同期比	新契約	転換による 純増加	
個 人 保 険	22	1,358	1,385	△27	35	153.6	2,410	177.4	2,432	△21
個 人 年 金 保 険	2	221	221	—	2	115.7	202	91.0	202	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注)
1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
 2. 新契約の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。ただし、個人変額年金保険については、新契約時の基本保険金額です。

・新契約年換算保険料

(単位:百万円、%)

区 分	2009年度	2010年度	前年 同期比
	第2四半期会計期間	第2四半期会計期間	
個 人 保 険	7,416	11,453	154.4
個 人 年 金 保 険	2,022	2,029	100.4
合 計	9,438	13,482	142.8
うち医療保障・ 生前給付保障等	4,905	4,847	98.8

- (注)
1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)です。
 2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。
 3. 年換算保険料(新契約)は、新契約に、転換による純増加を加えた数値です。

・損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	
	2009年度 第2四半期会計期間 (2009年7月 1日から 2009年9月30日まで)	2010年度 第2四半期会計期間 (2010年7月 1日から 2010年9月30日まで)
	金 額	金 額
経 常 収 益	181,192	203,056
保 険 料 等 収 入	118,165	147,881
保 険 料	52,432	85,845
再 保 険 収 入	65,732	62,036
資 産 運 用 収 益	62,215	54,204
(うち利息及び配当金等収入)	(2,970)	(3,060)
(うち金銭の信託運用益)	(99)	(-)
(うち有価証券売却益)	(1,532)	(827)
(うち金融派生商品収益)	(1,131)	(184)
(うち特別勘定資産運用益)	(56,457)	(50,101)
そ の 他 経 常 収 益	811	970
経 常 費 用	178,524	201,209
保 険 金 等 支 払 金	105,518	119,090
保 険 金	6,650	5,329
年 給 付 金	3,348	4,054
解 約 返 戻 金	5,402	5,442
そ の 他 返 戻 金	14,218	15,935
再 保 険 料	337	203
再 保 険 料	75,561	88,125
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	58,676	64,321
支 払 備 金 繰 入 額	187	345
責 任 準 備 金 繰 入 額	58,488	63,975
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	1	0
資 産 運 用 費 用	1,622	1,996
(うち支払利息)	(100)	(102)
(うち有価証券売却損)	(116)	(1,282)
(うち有価証券評価損)	(846)	(253)
事 業 費 用	10,740	13,574
そ の 他 経 常 費 用	1,965	2,227
経 常 利 益	2,668	1,847
特 別 利 益	-	-
特 別 損 失	36	876
固 定 資 産 等 処 分 損	1	2
減 損 損 失	-	633
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	35	44
資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 適 用 に 伴 う 影 響 額	-	196
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	9	14
税 引 前 四 半 期 純 利 益	2,622	955
法 人 税 及 び 住 民 税	23	23
法 人 税 等 調 整 額	△ 334	1,181
法 人 税 等 合 計	△ 311	1,204
四 半 期 純 利 益 (△ は 純 損 失)	2,933	△ 248

・ 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	2009年度 第2四半期会計期間 (2009年7月1日から 2009年9月30日まで)	2010年度 第2四半期会計期間 (2010年7月1日から 2010年9月30日まで)
基礎利益 A	1,772	3,275
キャピタル収益	2,763	1,012
金銭の信託運用益	99	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	1,532	827
金融派生商品収益	1,131	184
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	1,128	1,689
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	116	1,282
有価証券評価損	846	253
金融派生商品費用	—	—
為替差損	164	153
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	1,635	△ 677
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	3,407	2,597
臨時収益	218	105
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
その他臨時収益	218	105
臨時費用	958	855
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	273	306
個別貸倒引当金繰入額	14	0
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	670	548
臨時損益 C	△ 739	△ 750
経常利益 A+B+C	2,668	1,847

- (注) 1. 外貨建保険商品に係る為替差損益は、基礎利益に含めております。
2. 「その他臨時収益」は、契約条件変更に基づく早期解約控除額です。
3. 「その他臨時費用」は、移転保険契約価値償却です。

(参考)

証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

2010年9月末時点での、当社における証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資は、以下のとおりです。

①特別目的事業体(SPEs)一般

該当ありません。

②債務担保証券(CDO)

該当ありません。

③その他サブプライム・Alt-Aエクスポージャー

該当ありません。

④商業用不動産担保証券(CMBS)

該当ありません。

⑤レバレッジド・ファイナンス

該当ありません。

⑥その他-住宅ローン債権担保証券(RMBS)

(単位:百万円)

投資対象	時価	含み損益	実現損益
住宅金融支援機構(旧住宅金融公庫)債券	546	26	-